

令和7年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

(記載要領)

- ※1 桃色の欄を記入して下さい。(保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金交付金で調査票シートが分かれているので、両方のシートを記入して下さい。)
- ※2 「回答欄」については、各評価指標の留意点等を踏まえ、該当する場合は○、該当しない場合は×を、プルダウンから選択して下さい。
- ※3 「記載事項・提出資料」欄に記載する内容を踏まえ、各指標に該当すると判断するに至った根拠を記載して下さい。記載欄が不足する場合は、「資料○のとおり」などとした上、適宜、別添の提出資料に記載して下さい。
- ※4 「提出資料」欄については、各評価項目と提出資料との関連が明らかとなるよう、適宜付番の上、「資料○参照」等と記載して下さい。
- ※5 青色の欄は自動計算されるため、記入しないで下さい。
- ※6 灰色の網掛けの指標は、厚生労働省算定項目であり、回答は不要です。

(都道府県名)	山口県
(市町村名)	周南市
(担当課・係・氏名)	
(メールアドレス)	
(電話番号)	

目標1 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする(配点100点)

56点

(1)体制・取組指標群(配点64点)

指 標		時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料確認チェック	アラート
1	地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。	2024年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	1点	○ アについては、次のような「地域包括ケア「見える化」システム」を活用した分析結果を記載。 ① 分析に活用したデータ ② 分析方法、全国その他の地域(具体名)との比較区や経年変化(具体的年数)の分析等 ③ 当該地域の特徴 ④ その要因 ○ ウについては、住民に対する周知の方法(パンフレットの配布、広報紙への掲載、ホームページへの掲載等)を記載。 ○ 上記について、既存の資料(審議会資料、パンフレット等)がある場合には当該資料の該当部分の添付をもって代えることも可。 ○ エについては、地域における介護保険データの公表等住民や関係者との共通理解を促める取組の具体例を記載。	ア ①地域包括ケア「見える化」システムのデータ(要介護認定率・第1号被保険者1人あたり給付月額等)を活用 ②分析方法 全国、山口県及び山口県内で人口規模等が類似(人口10万人以上)した岩国市、防府市、山口市、宇部市、下関市との経年変化を含めた比較を行った。 ③当該地域の特徴 要介護認定率は、従前より全国・山口県平均値及び他市より低く、第1号被保険者1人あたりの給付費も低く推移しているが、将来、高齢者人口は減少していく一方、介護を初めとする後期高齢者数が増加するため、急激な給付費増加とならないよう、引き続き介護予防に取り組み必要がある。 ④要因 従前より取り組んでいた介護予防の取り組み(「いきいき百歳体操を行う住民連帯通いの場」等)や地域包括ケア推進の効果と考えている。	(資料)1(0)1-A1~8		
	※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい		○	×	1点					
	イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している		○	×	1点					
	ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている		×	×	0点					
2	エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している		×	×	0点					
	介護保険事業計画の進捗状況(介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。	2024年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	1点	○ ア及びイについては、モニタリング実施日又は検証実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ ウについては、見直しの内容又は見直しを行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表した資料の名称、公表時期及び公表場所(ホームページ)を記載。	ア及びイ：モニタリング実施日(検証実施日)高齢者保健福祉推進会議(令和6年度の予定)令和7年3月末。モニタリングの結果は、高齢者保健福祉推進会議の会議録を市のHPで公表する予定。 ウ：高齢者保健福祉推進会議を開催し、事業の実施状況、目標の達成状況、評価等について報告、協議し、現状に応じた給付費で次年度に予算要求するなど、必要な見直しを実施する予定。 エ：【資料の名称】資料名：令和6年度事業進捗状況(令和6年度第1回高齢者保健福祉推進会議会議資料) 【公表時期：予定】令和7年3月 【公表場所：予定】市HP：https://www.city.shunan.lg.jp			
	※ア～イのうちエの欄で該当していることが望ましい		○	○	1点					
	イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている		○	○	1点					
	ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている		○	○	1点					
	エ モニタリングの結果を公表している		○	○	1点					

3	自立支援、重症化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ※アーイーウーエの順で該当していることが望ましい	ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理・分析している	① 介護予防・生活支援サービス	2024年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	1.5点	○ アについては、①～④ごとに、整理しているデータの内容を記載。 ○ イについては、①～④ごとに、事業の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ○ ウについては、①～④ごとに、把握した課題の内容、見直し・改善の内容又はそれを行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、①～④ごとに、公表しているデータの内容、公表時期、公表場所（ホームページ）を記載。	ア ①個別ごとの事業所数、実施体制、活動内容、実施計画、実施前後の評価報告、実績等 ②各事業の利用状況、参加者状況、各通いの場の活動状況・フレイルチェック結果・体力測定結果・介護認定状況等 ③集中待受月間の参画機関・参画者数、サポーター養成講座・ステップアップ講座実施回数・受講者数、認知症カフェの設置数・活動内容・参加状況、本人の声の蓄積、脳の健康度測定利用者数・社会参加活動へのつながり状況、介護相談事業の利用数・利用者状況、チームオレンジ支援状況等 ④全体会議、ワーキング会議等の実施回数・参加状況、実施状況、相談支援センターの分類別相談数・相談者・対応状況、多職種研修会の開催回数・参加者数、入院時情報提供加算、退院・退所加算の算定回数 イ ①サービスB・C・D団体登録者数、サービスC利用者数、サービス終了1年後のサービス未実施率 ②住民連帯通いの場の箇所数、専門職の支援回数、口語支援体験実施箇所数 ③認知症サポーター累計養成者数、ステップアップ講座受講者数、認知症カフェ設置数、チームオレンジ設置数 ④あ・うんネット周南在宅医療介護連携会議の開催数、研修会開催数、MCS登録者数 ウ ①サービスCの利用者が増加してきたが、包括によっては利用率が低い、全体のみならず、個別に介護予防ケアマネジメントの質の向上を図るための働きかけが必要。 (ケアマネジメント支援部会等) ②休止中の通いの場が複数あり支援中。ニーズの高い地域に立ち上げを投げかけ、地域とともに支援中。（課内会議、サービスC中間会議、私の暮らし会議） ③各包括に配置された認知症地域支援推進員が、地域性に応じて、本人の声を起点とした活動を推進していく必要がある。（認知症総合支援部会で定期検討） ④R6からは、「看取り・ACP支援」「認知症バリアフリー」「入退院支援・再入院予防」の3つのワーキングで課題抽出や対応策の検討、評価、改善等を実施予定。 エ ①～④ 毎年、事務事業評価を実施し、4月に市HPで公表。 令和5年度事務事業評価結果 https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/11/105146.html			
			② 一般介護予防事業		○	○	1.5点					
			③ 認知症総合支援		○	○	1.5点					
			④ 在宅医療・介護連携		○	○	1.5点					
		イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている	① 介護予防・生活支援サービス		○	○	1.5点					
			② 一般介護予防事業		○	○	1.5点					
			③ 認知症総合支援		○	○	1.5点					
			④ 在宅医療・介護連携		○	○	1.5点					
		ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている	① 介護予防・生活支援サービス		○	○	1.5点					
			② 一般介護予防事業		○	○	1.5点					
			③ 認知症総合支援		○	○	1.5点					
			④ 在宅医療・介護連携		○	○	1.5点					
		エ 次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	① 介護予防・生活支援サービス		○	○	1.5点					
			② 一般介護予防事業		○	○	1.5点					
			③ 認知症総合支援		○	○	1.5点					
			④ 在宅医療・介護連携		○	○	1.5点					
4	保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重症化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい	ア 年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	2024年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	4.5点	○ アについては、説明・共有の実施日を記載。なお、会議の名称がある場合は、当該会議の名称も併せて記載。 ○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。 ○ ウについては、アの場における意見をどのように整理し、関係者間で共有しているかを記載。 ○ エについては、評価結果の公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 令和6年度第1回高齢者保健福祉推進会議（令和7年3月：予定）を開催し、交付金に係る評価結果について、庁内の関係機関で説明・共有している。 イ 高齢者保健福祉推進会議の委員は、学識経験者や医療・福祉関係機関団体代表者（関係者）のほか、公募の一般市民で構成されており、外部の関係者が参画している。 ウ 高齢者保健福祉推進会議において議論し、聴取したご意見をもとに、施策の改善・見直しを行う必要に応じて次年度予算へ反映している。 エ 市HP： http://www.city.shunan.lg.jp （令和7年3月予定の推進会議の資料・議事録を参照）				
				イ アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している	○	○			4.5点			
				ウ アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している	○	○			4.5点			
				エ 市町村において全ての評価結果を公表している	○	○			4.5点			

目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する(配点100点)

44 点

(i) 体制・取組指標群(配点68点)

	指 標	時 点	回答	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載簿	提出資料	記載簿、提出資料チェック	アラート
1	介護給付費の適正化に向けた方を策定しているか。	2024年度実施 (予定を含む) の状況の評価	○	○	8 点	○ アについては、地域差の分析内容を記載するとともに、第9期計画又はその他の方策における該当部分を提出。 ○ イについては、取組の効果を検証するための評価指標の内容を記載。 ○ ウについては、方策の改善・見直し等を行うプロセスの概要を記載。 ○ エについては、公表内容、公表時期、公表場所（ホームページ等）を記載。	ア：認定調査員、介護認定審査会委員の研修の定期的な開催、「技術的助言事業」を実施し、認定適正化専門員からの助言をうけるとともに、介護認定審査会運営や審査判定手順に係る意見交換に取り組んだ。 イ：公表内容、公表時期、公表場所 令和6年度第1回高齢者保健福祉推進会議 令和7年3月（予定） 市HP：http://www.city.shunan.lg.jp/	資料Ⅱ（Ⅰ）ア・イ		
	非アーイークエエの類で該当していることが望ましい		○	○	8 点			資料Ⅱ（Ⅰ）ア・イ		
	イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている		×	×	0 点					
	ウ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている		×	×	0 点					
	エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している		×	×	0 点					

2

介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。		2024年度実施 (予定を含む) の状況評価		○ 6 点 ○ ○ 2 点 <	
-------------------------	--	------------------------------	--	--	--

(ii)活動指標群(配点32点)

1	ケアプラン点検の実施割合	ア 上位 7 割	2023年度実績 を評価		☐ 右欄に2023年度における実際のケアプラン点検数を記載。	ケアプラン点検数を記載。※単位の記載は不要	39			
		イ 上位 5 割								
		ウ 上位 3 割								
		エ 上位 1 割								
2	医療情報との実合の実施割合	ア 上位 7 割	2023年度実績 を評価		☐ 右欄①に2023年度における実際の点検件数を記載。 ☐ 右欄②に2023年度における出力件数を記載。	①実際の点検件数 16760 ②出力件数 16760 ③自動計算（単位：％） 100.0％ ※①・②ともに単位の記載は不要				
		イ 上位 5 割								
		ウ 上位 3 割								
		エ 上位 1 割								

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する(配点100点)

(i) 体制・取組指標群(配点64点)

指 標		時点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラウ
1	地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。	2024年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	6.5	○ アについては、都道府県や関係団体と共有している資料を提出。 ○ イについては、取組の概要を記載。 ○ ウについては、独自事業の概要を記載。 ○ エ及びオについては、公表内容、公表時期、公表場所（ホームページ等）を記載。	ア 介護人材確保行政担当者会議資料 イ NPO法人コネクト・ワンが行っている子どもを対象とした福祉教育のプログラム「ふくしの寺子屋事業」の共催。会場提供、講師謝金支出、チラシ配布、市広報・ホームページ掲載等。教育委員会と連携しながら実施している。 ・福祉教育のプログラム「ふくしの寺子屋オンライン授業」のPRチラシを小中学校に配布。 ・校長会にて、学校への出前授業のPRを実施。 ・市政情報番組での啓発、情報発信。	(資料) Ⅲ (イ) 1ア		
	※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい		○	○	6.5					
	イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている		×	×	0.5					
	ウ 市町村としての独自事業を実施している		×	×	0.5					
	エ イ又はウの取組の成果を公表している		×	×	0.5					
	オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している		×	×	0.5					

2	地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重症化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。	※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい	ア 介護・福祉関係部署や医療、住まい、就労関係部署など、高齢者の自立支援・重症化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある	2024年度実施 (予定を含む) の状況を評価	○	○	6.点	○ アについては、連携を確保するための場または規程の名称及びその概要を記載。	ア：庁内連携のための組織として、高齢者保健福祉推進会議がある。			
			イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するための場がある	○	○	6.点	○ イについては、どのような外部関係者が参画したかを記載。	イ：庁外連携のための組織として、高齢者保健福祉推進会議があり、当該会議の委員は、学識経験者や医療・福祉関係機関団体代表者（関係者）のほか、公営の一般市民で構成されており、外部の関係者が参画している。				
			ウ ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用している	○	○	7.点	○ ウについては、①～⑤ごとに、どのように活用しているか（定例的な情報共有を行う、関係者間での協働事業を行うなど）を記載。					
				○	○	7.点	○ エについては、取組の概要を記載。					
				○	○	7.点	○ オについては、介護保険制度の枠組みを超えた連携の具体例を記載。		ウ：①～⑤定例的な情報共有を行う、意見や提言をもらう			
				○	○	7.点						
				○	○	7.点						
			エ ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保と生活の一体的支援に関する取組を実施している	x	x	0.点						
			オ ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している	○	○	6.点						

(ii) 活動指標群(配点36点)

1	高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数	ア 上位 7 割	2023年度実績 を評価		☐ 右欄に2023年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	0		
		イ 上位 5 割							
		ウ 上位 3 割							
		エ 上位 1 割							
2	高齢者人口当たりの介護人材（介護支援専門員を除く。）の定着、資質向上を目的とした研修の修了者数	ア 上位 7 割	2023年度実績 を評価		☐ 右欄に2023年度における研修の修了者数を記載。	研修の修了者数を記載。※単位の記載は不要	0		
		イ 上位 5 割							
		ウ 上位 3 割							
		エ 上位 1 割							
3	介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修（介護支援専門員法定研修を除く。）の実施日数	ア 上位 7 割	2023年度実績 を評価		☐ 右欄に2023年度における研修の実施日数を記載。	研修の実施日数を記載。※単位の記載は不要	5		
		イ 上位 5 割							
		ウ 上位 3 割							
		エ 上位 1 割							

成果指標群

指 標			時 点	回答欄	昨年度結果	得点	記載事項・提出資料	記載欄	提出資料	記載欄、提出資料欄チェック	アラート
1	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	(ア) 2023年1月～2024年1月の変化率 (イ) 2023年1月～2024年1月と、2022年1月～2023年1月の変化率の差							
			② 全保険者の上位5割								
			③ 全保険者の上位3割								
			④ 全保険者の上位1割								
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割									
		② 全保険者の上位5割									
		③ 全保険者の上位3割									
		④ 全保険者の上位1割									
2	軽度【要介護1・2】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2020年1月～2024年1月の変化率								
		イ 全保険者の上位5割									
		ウ 全保険者の上位3割									
		エ 全保険者の上位1割									
3	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅰ) 短期的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 変化率の状況	① 全保険者の上位7割	(ア) 2023年1月～2024年1月の変化率 (イ) 2023年1月～2024年1月と、2022年1月～2023年1月の変化率の差							
			② 全保険者の上位5割								
			③ 全保険者の上位3割								
			④ 全保険者の上位1割								
	イ 変化率の差	① 全保険者の上位7割									
		② 全保険者の上位5割									
		③ 全保険者の上位3割									
		④ 全保険者の上位1割									
4	中重度【要介護3～5】 (平均要介護度の変化Ⅱ) 長期的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 全保険者の上位7割	2020年1月～2024年1月の変化率								
		イ 全保険者の上位5割									
		ウ 全保険者の上位3割									
		エ 全保険者の上位1割									
5	健康寿命延伸の実現状況 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。	ア 認定率	① 全保険者の上位7割	(ア) 2024年1月の認定率 (イ) 2023年1月～2024年1月の変化率							
			② 全保険者の上位5割								
			③ 全保険者の上位3割								
			④ 全保険者の上位1割								
	イ 認定率の変化率	① 全保険者の上位7割									
		② 全保険者の上位5割									
		③ 全保険者の上位3割									
		④ 全保険者の上位1割									